



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 宣行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-8100

2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	99,085	△4.1	2,497	35.9	3,036	29.4	1,046	△13.4
2019年12月期	103,347	△1.8	1,837	△23.9	2,346	△14.5	1,207	△11.9

(注) 包括利益 2020年12月期 1,416百万円 (△9.8%) 2019年12月期 1,570百万円 (90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	40.59	—	2.2	4.2	2.5
2019年12月期	46.84	—	2.6	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 352百万円 2019年12月期 372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	71,367	50,284	67.6	1,871.39
2019年12月期	71,645	49,423	66.5	1,847.54

(参考) 自己資本 2020年12月期 48,235百万円 2019年12月期 47,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,190	△3,163	△1,699	12,575
2019年12月期	5,032	△7,382	△896	11,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	386	32.0	0.8
2020年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	386	37.0	0.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	2.2	400	39.2	500	12.8	50	—	1.94
通期	101,000	1.9	2,800	12.1	3,100	2.1	1,300	24.3	50.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	25,784,659 株	2019年12月期	25,784,659 株
2020年12月期	9,642 株	2019年12月期	9,538 株
2020年12月期	25,775,066 株	2019年12月期	25,775,175 株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	78,525	△3.6	1,380	181.3	1,066	52.2	428	△30.7
2019年12月期	81,428	△1.3	490	△53.1	700	△58.4	617	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	16.62	—
2019年12月期	23.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	54,894	40,081	40,081	40,002	73.0	1,554.96
2019年12月期	56,109	40,002	40,002	40,002	71.3	1,551.89

(参考) 自己資本 2020年12月期 40,081百万円 2019年12月期 40,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

食品業界においては、外出や会食の自粛があり、特に飲食店や物販店では大きな影響を受け、厳しい経営環境となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう従業員の健康の維持管理をはかりつつ、巣ごもり消費など新しい生活様式に対応した営業施策を絶えず実行し、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、990億85百万円（対前期比95.9%）となり、コロナ禍の厳しい状況ではありましたが、単体洋菓子の好調な売上により、第2四半期からは着実に前期実績に近づけることができました。利益面では、販売管理費など経費の圧縮につとめた結果、営業利益は24億97百万円（対前期比135.9%）、経常利益は30億36百万円（対前期比129.4%）と32期振りに30億円を超え、増益とすることができました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染拡大により休業した店舗の人件費など経費を特別損失に計上したこともあり、10億46百万円（対前期比86.6%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第126期）		前連結会計年度（第125期）		対前期比	増減
		2020年1月1日から 2020年12月31日まで		2019年1月1日から 2019年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	23,694	23.9	24,221	23.4	97.8	△527
	レストラン	4,245	4.3	5,884	5.7	72.1	△1,639
	計	27,939	28.2	30,105	29.1	92.8	△2,166
製菓事業	菓子	63,172	63.8	64,701	62.6	97.6	△1,528
	飲料	4,849	4.9	5,696	5.5	85.1	△847
	計	68,022	68.7	70,397	68.1	96.6	△2,375
その他		3,123	3.1	2,843	2.8	109.8	279
合計		99,085	100.0	103,347	100.0	95.9	△4,262

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて「おうち時間スイーツ応援」と題し、新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行し、特に若年層に向けた販売促進活動を展開し新規顧客の獲得にもつとめました。その結果、4月以降、既存店においては売上・客数ともに前期の実績を上回ることができました。

店舗面では、新規販路の拡大として納品店を増やしたことにより、不二家洋菓子店の営業店舗数は増加に転じ、当連結会計年度末では前期差122店増の951店（㈱スイートガーデンの不二家ブランド転換店を含む）となっております。

広域流通企業との取り組みについては、コロナ禍において新製品導入が減速し、苦戦しておりましたが、Webを活用した営業活動のもと生産性の高い製造ラインを活用したシュークリームや、当社グループの技術力を生かしたマカロンなどの製品提案を積極的に行い、前期並みの売上とすることができました。

上記の結果、単体の洋菓子の売上は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対前期比98.7%にとどまりましたが、下期では前期の売上を上回っております。利益面では、下期の好調な売上に加え販売管理費の抑制につとめたことにより、前期を上回る実績を達成することができました。

㈱スイートガーデンでは、広域流通企業向け製品の売上は着実に伸長しておりますが、ギフト需要の減少等によるチェーン店の売上不振が影響し、前期の売上を下回りました。この対策として、同社チェーン店の不二家ブランドへの転換を進め、不二家製品を販売することにより、売上の回復に取り組んでおります。利益面では物流費・労務費の改善により、前期を上回る実績とすることができました。

㈱ダロワイヨジャポンでは、第2四半期までの一部店舗の休業の影響等が大きく、売上は前期の実績を上回ることはできませんでしたが、第3四半期以降は、積極的な販促活動が奏功し、インターネット通販等にも力を入れたことにより急速に売上が回復に向かっております。利益面では販売管理費の抑制により、着実に改善を進めることができ、前期の実績を上回るすることができました。

この結果、洋菓子事業における洋菓子の売上高は236億94百万円（対前期比97.8%）となりました。

レストラン事業では、主力店舗を含む一部店舗の休業や出店先商業施設の営業時間短縮等の影響により、売上高は42億45百万円（対前期比72.1%）と、前期の実績を大幅に下回りました。このような中、好調なケーキ類の拡販や、料理のテイクアウトシステムを導入して売上確保をはかっております。また、利益面でも厳しい結果となりましたが、不採算店舗の閉鎖を進めるなど損益改善につとめております。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は279億39百万円（対前期比92.8%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、コロナ禍の巣ごもり需要により「カントリーマアム」や「ホームパイ」、「ピーナツチョコレート」等の徳用大袋製品の売上は伸長しましたが、個人消費型製品の売上が伸び悩み、夏期からの催事の縮小、帰省自粛によるお土産需要減少等も影響し、前期の売上を上回るには至りませんでした。

一方、当期新発売の「カントリーマアムチョコまみれ」、「ルック3（ホワイトラバーズ）」は、TVCMやSNSでの販促効果もあって、売上に大きく貢献しております。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比96.3%にとどまりましたが、利益面では、生産性の向上、販売管理費の抑制等により、前期の実績を上回るすることができました。

また、環境対策の取り組みとしてプラスチック包材のダウンサイジング等を積極的に行っており、当期は「ミルキー」の紙パッケージ化を実施し、好評を得ております。

不二家（杭州）食品有限公司では、新型コロナウイルスの感染拡大により、工場の操業停止を余儀なくされた期間もありましたが、現地で人気のポップキャンディの新製品の販売が好調に推移しました。また、インターネット通販の拡大をはかるなどの施策も進めた結果、売上が回復し、売上・利益ともに前期の実績を伸長させることができました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は631億72百万円（対前期比97.6%）となりました。

飲料については、外出自粛による自販機売上の減少や店頭での販促活動の縮小が大きく影響しました。夏場の猛暑によりレモンスカッシュ群の売上増はあったものの、売上高は48億49百万円（対前期比85.1%）と厳しい実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は680億22百万円（対前期比96.6%）となりました。

<その他>

その他事業は、キャラクターグッズ販売及びライセンス事業、不動産賃貸事業並びに㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は好調に推移し、31億23百万円（対前期比109.8%）と前期を上回る実績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は356億19百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加いたしました。固定資産は357億48百万円で、主に有形固定資産や無形固定資産の減により前連結会計年度末に比べ8億89百万円減少いたしました。この結果、総資産は713億67百万円で前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少いたしました。

また、流動負債は171億42百万円で、主に支払手形及び買掛金の減により前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少いたしました。固定負債は39億39百万円で、主に長期借入金やリース債務の返済により前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。

純資産は502億84百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ8億61百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は67.6%（前期は66.5%）となり、1株当たり純資産は1,871円39銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13億45百万円増加し、125億75百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、61億90百万円(前連結会計年度は50億32百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31億63百万円(前連結会計年度は73億82百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、16億99百万円(前連結会計年度は8億96百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金やリース債務の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	49.3	60.9	65.3	66.5	67.6
時価ベースの自己資本比率	90.5	88.4	82.3	76.4	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.9	0.8	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.2	65.7	87.2	306.4	475.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の経済の混乱や停滞の懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経済環境につきましても厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、洋菓子、製菓の両事業を併せ持つという当社の強みを生かして新たな販売促進策を計画・実行し、業績の確保につとめてまいります。さらに、デジタル化を促進し、業務効率を高め、従業員の能力を発揮できる環境作りに取り組んでまいります。

安全・安心な製品の製造・販売に際し、HACCP（国際的な衛生管理手法）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを目標に、業務に取り組んでまいります。

次期は「ミルクィ」発売70周年に当たり、「ミルクィ」をテーマにした店舗の開設や記念製品を随時発売するなど、各事業を横断したキャンペーンを実施してまいります。

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

単体の洋菓子においては、利益の回復という課題に対し、洋菓子チェーン店の売上確保、広域流通企業との取り組みの拡大をはかり、収益性の向上に取り組んでまいります。

洋菓子チェーン店の売上確保については、産地・品種にこだわった原料を使用した魅力ある製品の開発・販売に取り組んでまいります。さらに、ITシステムの活用により、最適な製品構成・棚割りを進め、販売機会損失や製品ロスの低減、人件費管理を強化するなど効率化を促進してまいります。また、納品店の拡大をはかる一方、百貨店や主要駅の商業施設へ高付加価値製品を中心とした品揃えの店舗の出店を進めてまいります。

広域流通企業との取り組みについては、主力生産ラインを有効に活用できる製品の開発・提案を積極的に行い、さらに、外食チェーンをはじめとする幅広い企業へ販路を拡大し、売上の確保をはかります。また配送の共同化に取り組む、物流の効率化を進めるなどグループシナジーを活用してまいります。

㈱スイートガーデンにおいては、不二家ブランド店舗の販売促進を通じたチェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組みの強化をはかるとともに、ITシステムの導入により店舗運営の効率化をはかってまいります。また、新規設備を活用した製品加工の受託のほか、製品開発・生産・営業・物流等で当社との連携を強化し、収益性の向上につとめてまいります。

㈱ダロワイヨジャパンにおいては、製品個々の基本品質の向上、規格の見直し及び新製品の開発を促進するとともに、インターネット通販の品揃え強化、百貨店等との取引の拡大、新たな販路の開拓などにより売上の回復につとめてまいります。また、当社購買部門や物流部門との連携により、引き続きコスト管理の強化をはかってまいります。

㈱不二家フードサービスのレストラン事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、厳しい状況に置かれております。当社は、2021年7月1日をもって㈱不二家フードサービスを吸収合併することとし、レストラン事業を当社に組み入れ、洋菓子事業と相互の協力体制を一層強化するなど、他社にない強みを生かして業績向上を期してまいります。

<製菓事業>

菓子においては、収益性の向上という課題に対し、主力ブランドの強化・拡大をはかり、主力生産ラインの稼働を促進させて生産性向上に取り組んでまいります。

製品面では、製品個々の基本品質の改善を進め、『健康・グルメ』をテーマに機能性食品の新製品開発を促進してまいります。同時に、キャンペーンやSNS等を活用した販売促進活動を多方面で展開してブランドの強化をはかり、「カントリーマアム」をはじめとする大袋製品のほか、お客様の幅広いニーズに対応した製品を充実させてまいります。

販売面では、スーパーなど直接お客様に販売する小売業への製品提案を強化してまいります。また、引き続き東南アジア各国の市場を中心とした輸出を進め、売上確保に取り組んでまいります。

これらの施策によって、主力ブランドを中心とした生産ラインの稼働を促進させるとともに、包材のダウンサイジングによる原材料費や物流費の削減等のコスト管理を強化することにより収益性の向上につとめてまいります。

飲料においては、果実加工の技術を生かした製品開発を促進してまいります。また、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドを中心に、広域流通企業向け新製品の開発・提案も積極的に行い、売上の回復をはかってまいります。

不二家（杭州）食品有限公司においては、売上の主力である「ポップキャンディ」に加え、ビスケット製品のさらなる拡販にも注力いたします。また、代理店と連携し、中国で拡大するインターネット通販市場向けの製品の開発・販売を引き続き推進し、売上の伸長につとめます。

<その他>

通販・キャラクター事業、不動産賃貸事業及び(株)不二家システムセンターにつきましても、既存取引先との関係強化や新規顧客開拓を積極的に行い、売上の確保につとめてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応は今後も続き、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くと思われませんが、新しい生活様式に対応しつつ前記の各施策を着実に実行し、堅実に業績を確保できるようつとめてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高1,010億円、営業利益28億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,309	15,943
受取手形及び売掛金	13,842	13,196
商品及び製品	3,943	3,567
仕掛品	344	379
原材料及び貯蔵品	2,045	1,991
その他	772	811
貸倒引当金	△250	△271
流動資産合計	35,007	35,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,965	30,357
減価償却累計額	△22,920	△23,313
建物及び構築物（純額）	7,045	7,043
機械装置及び運搬具	53,046	53,660
減価償却累計額	△41,967	△43,678
機械装置及び運搬具（純額）	11,079	9,982
工具、器具及び備品	3,847	3,919
減価償却累計額	△3,355	△3,391
工具、器具及び備品（純額）	492	528
土地	3,647	3,647
リース資産	3,238	3,000
減価償却累計額	△2,242	△2,167
リース資産（純額）	996	832
建設仮勘定	192	875
有形固定資産合計	23,452	22,909
無形固定資産		
商標権	708	653
ソフトウェア	1,004	774
その他	605	525
無形固定資産合計	2,319	1,953
投資その他の資産		
投資有価証券	6,228	6,518
長期貸付金	456	361
繰延税金資産	1,380	1,335
敷金及び保証金	2,191	2,114
退職給付に係る資産	277	246
その他	546	473
貸倒引当金	△216	△164
投資その他の資産合計	10,865	10,885
固定資産合計	36,637	35,748
資産合計	71,645	71,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,988
短期借入金	1,435	1,222
1年内償還予定の社債	140	90
リース債務	504	332
未払金	5,340	5,321
未払法人税等	445	908
賞与引当金	337	341
店舗閉鎖損失引当金	0	-
その他	2,827	2,938
流動負債合計	17,699	17,142
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	350	108
リース債務	696	490
繰延税金負債	66	63
退職給付に係る負債	2,235	2,390
長期末払金	23	3
その他	1,060	882
固定負債合計	4,522	3,939
負債合計	22,221	21,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	25,103	25,763
自己株式	△18	△18
株主資本合計	47,431	48,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	186
為替換算調整勘定	△64	△0
退職給付に係る調整累計額	102	△41
その他の包括利益累計額合計	189	144
非支配株主持分	1,802	2,049
純資産合計	49,423	50,284
負債純資産合計	71,645	71,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	103,347	99,085
売上原価	54,658	52,363
売上総利益	48,688	46,722
販売費及び一般管理費	46,851	44,224
営業利益	1,837	2,497
営業外収益		
受取利息	45	68
受取配当金	46	46
持分法による投資利益	372	352
雑収入	120	124
営業外収益合計	585	592
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	18	-
雑損失	41	40
営業外費用合計	76	53
経常利益	2,346	3,036
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	2
助成金収入	-	69
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産廃棄損	77	109
減損損失	919	169
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	-
臨時休業等関連損失	-	142
災害損失	31	-
特別損失合計	1,033	421
税金等調整前当期純利益	1,313	2,687
法人税、住民税及び事業税	820	1,161
法人税等調整額	△1,054	89
法人税等合計	△233	1,250
当期純利益	1,547	1,436
非支配株主に帰属する当期純利益	339	390
親会社株主に帰属する当期純利益	1,207	1,046

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,547	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	39
為替換算調整勘定	△100	88
退職給付に係る調整額	118	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△3
その他の包括利益合計	23	△19
包括利益	1,570	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	1,001
非支配株主に係る包括利益	311	415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	24,283	△17	46,610
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207		1,207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	820	△0	820
当期末残高	18,280	4,065	25,103	△18	47,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	7	△15	137	1,647	48,395
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,207
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△72	118	52	155	207
当期変動額合計	5	△72	118	52	155	1,028
当期末残高	150	△64	102	189	1,802	49,423

当連結会計年度(自 2020年1月1日至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	25,103	△18	47,431
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046		1,046
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	659	△0	659
当期末残高	18,280	4,065	25,763	△18	48,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150	△64	102	189	1,802	49,423
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,046
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	63	△144	△44	246	202
当期変動額合計	36	63	△144	△44	246	861
当期末残高	186	△0	△41	144	2,049	50,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	2,687
減価償却費	4,397	4,121
減損損失	919	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△30
受取利息及び受取配当金	△91	△115
支払利息	16	13
持分法による投資損益 (△は益)	△372	△352
固定資産売却損益 (△は益)	4	0
固定資産廃棄損	77	109
臨時休業等関連損失	-	142
助成金収入	-	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△712	722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	△689
未払金の増減額 (△は減少)	△166	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△41
その他	885	△280
小計	5,608	6,734
利息及び配当金の受取額	231	236
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△844	△700
その他	52	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032	6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,690	△243
有形固定資産の取得による支出	△5,357	△2,803
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△277	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△55
敷金及び保証金の回収による収入	126	156
その他	△137	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,382	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930	△30
社債の償還による支出	△140	△140
長期借入金の返済による支出	△650	△425
リース債務の返済による支出	△494	△550
配当金の支払額	△385	△384
非支配株主への配当金の支払額	△155	△168
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,274	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	14,504	11,230
現金及び現金同等物の期末残高	11,230	12,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,105	70,397	100,503	2,843	103,347	—	103,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	613	614	526	1,140	△1,140	—
計	30,106	71,011	101,117	3,369	104,487	△1,140	103,347
セグメント損益(△は損失)	△1,630	6,247	4,616	560	5,176	△3,339	1,837
セグメント資産	21,424	34,978	56,403	2,810	59,213	12,431	71,645
その他の項目							
減価償却費	1,562	2,477	4,039	319	4,359	37	4,397
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,650	5,389
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,016	2,443	3,460	934	4,395	358	4,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,339百万円には、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,339百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 190百万円 (製菓事業) 182百万円

5 セグメント資産の調整額12,431百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

- 6 その他の項目の減価償却費の調整額37百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額358百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,939	68,022	95,961	3,123	99,085	—	99,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	580	580	543	1,123	△1,123	—
計	27,939	68,602	96,542	3,666	100,208	△1,123	99,085
セグメント損益(△は損失)	△1,550	6,498	4,947	810	5,758	△3,260	2,497
セグメント資産	21,058	34,859	55,918	3,184	59,102	12,264	71,367
その他の項目							
減価償却費	1,279	2,415	3,695	322	4,018	103	4,121
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,880	5,619
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	565	2,136	2,701	343	3,044	280	3,325

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,260百万円には、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 191百万円 (製菓事業) 160百万円

5 セグメント資産の調整額12,264百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額103百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額280百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
20,797	2,655	23,452

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,546	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
19,804	3,104	22,909

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,195	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	919	—	919	—	919	—	919

(注) 当社及び当社連結子会社が保有する洋菓子事業の直営店舗及び店舗運営に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失919百万円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	169	—	169	—	169	—	169

(注) 当社連結子会社が保有する洋菓子事業の直営店舗及び店舗運営に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失169百万円を計上いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,847.54円	1,871.39円
1株当たり当期純利益金額	46.84円	40.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,207	1,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	1,207	1,046
期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,423	50,284
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,620	48,235
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,802	2,049
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,775	25,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動 (2021年3月24日付)

①新任取締役候補

取締役 菓子事業本部生産本部長 (現 執行役員 菓子事業本部生産本部長)	古 田 健
取締役 (社外取締役) (宏和法律事務所 所属弁護士)	村 岡 香 奈 子
取締役 (社外取締役) (女優)	酒 井 美 紀

②退任予定取締役

常務取締役菓子事業本部長 (不二家飲料果実株式会社代表取締役社長に就任予定)	野 地 正 幸
取締役海外事業担当 (当社特別顧問に就任予定) (B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社取締役シニアアドバイザーに就任予定)	櫻 井 康 文
取締役 総務人事本部長兼経営企画室長 (当社常勤監査役に就任予定)	中 島 清 隆

③新任監査役候補

常勤監査役 (現 当社取締役総務人事本部長兼経営企画室長)	中 島 清 隆
----------------------------------	---------

④退任予定監査役

常勤監査役	内 田 宏 治
-------	---------

以 上